

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 国際観光対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光誘客推進課 海外誘客係 電話番号：058-272-1111(内3955)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,654 千円 (前年度予算額： 10,654 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,654	0	0	0	0	0	0	0	10,654
要求額	10,654	0	0	0	0	0	0	0	10,654
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

海外からの観光客誘致のため、近隣自治体等と連携のうえ設置・運営する各種協議会に負担金を拠出し、各種誘客促進事業を実施する。

(2) 事業内容

- 1 東海地区外国人観光客誘致促進協議会：3,000千円
 - ① 構成員 岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、名古屋市、浜松市、各県・市観光協会等、4県内の39市町村
 - ② 事業目的 東海地域の自治体等が連携し、各地域が一体となって当地域への外国からの観光誘客を促進する。
- 2 富山県・岐阜県韓国観光客誘致協議会：500千円
 - ① 構成員 岐阜県、富山県、(公社)とやま観光推進機構 他
 - ② 事業目的 韓国を対象として、富山県等と連携し、広域観光PR事業を実施し観光誘客を促進する。
- 3 海外観光客誘致推進協議会：1,000千円
 - ① 構成員 岐阜県、富山県、長野県観光機構 他
 - ② 事業目的 台湾を対象として、富山県及び長野県の関係機関と連携し、広域観光PR事業を実施し観光誘客を促進する。
- 4 中部国際空港観光案内実施協議会：954千円
 - ① 構成員 岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、福井県、名古屋市 等
 - ② 事業目的 中部国際空港を利用する国内外の利用者を対象として、当空港内に観光案内所を設置・運営し、各県市の観光情報を発信

- 5 一般社団法人 中央日本総合観光機構：3,000千円
- ① 構成員 中部9県の各県、政令指定都市、民間旅行会社等
 - ② 事業目的 観光振興を図り、観光交流を通じた中部9県の経済および文化の向上発展を促進する。
- 6 広域連携観光地域づくり実行委員会：1,000千円
- ① 構成員 岐阜県、愛知県、三重県、長野県、名古屋市、豊田市、中部国際空港
 - ② 事業目的 2019年ラグビーワールドカップ、2021年東京オリンピックを契機とした広域連携により、名古屋をゲートウェイとした新たな観光地域づくりを行い、広域での魅力を発信する。
- 7 中央内陸県連合広域観光推進協議会：1,000千円
- ① 構成員 岐阜県、長野県、山梨県 他
 - ② 事業目的 内陸県という共通の要素を持つ3県が連携し、広域観光PR事業を実施し国内外からの観光誘客を促進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

海外からの誘客については継続的な取り組みが大切であり、県単独での取り組みに加え、広域での連携が重要なことから、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	10,454	各協議会への負担金
旅費	200	渡航費、国内連絡旅費
合計	10,654	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (2) 次世代を見据えた産業の振興
 - ④観光産業の基幹産業化
- ・岐阜県成長・雇用戦略2017
 - 2 各重要プロジェクト
 - [6]観光産業の基幹産業化プロジェクト
 - (3) 「世界に誇る遺産」等を核とした誘客

(2) 後年度の財政負担

- ・毎年度同程度の財政負担が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

広域連携の活用により、アジア等をターゲット市場とした海外誘客を継続的かつ着実に推進し、中部エリアの認知度向上と宿泊等による県内観光消費額の増加に取り組む。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
①外国人延べ宿泊者数		3万人	70万人	100万人	180万人	1.7%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会：オンラインを活用した現地PR事業など ・海外観光客誘致推進協議会：現地PR事業（広告）など ・中部国際空港観光案内実施協議会：空港内観光案内所の運営 ・中央日本総合観光機構：オンラインを活用した現地PR事業など <p>これらの取組により、新型コロナ収束後の速やかなインバウンド回復に向けて、広域エリアでの本県の認知度向上を図ることが出来た。</p>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会：オンラインを活用した現地PR事業など ・海外観光客誘致推進協議会：現地PR事業（オンラインセミナー）など ・中部国際空港観光案内実施協議会：空港内観光案内所の運営 ・中央日本総合観光機構：オンラインを活用した現地PR事業など <p>これらの取組により、新型コロナ収束後の速やかなインバウンド回復に向けて、広域エリアでの本県の認知度向上を図ることが出来た。</p> <p>指標① 目標：50万人 実績：3万人 達成率：6.0%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>今後、海外との往来再開後、選ばれる地域であり続けるため、広域エリアで連携して、積極的な施策を展開していく必要がある。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 3	<p>近隣自治体等と目的・対象に応じて広域連携を組織し、共同で魅力的な広域観光ルートをPRするなど、旅行者のニーズ・旅行形態を見据えた多様な誘客促進事業を実施しており、コロナ禍前は外国人宿泊者数も目標以上の成果を上げていた。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	<p>近隣自治体等と連携してPRすることにより、より効果的に、本県及び広域エリアでの認知度が向上してきている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 広域連携においても、ターゲット市場・事業内容の摺り合わせとともに、一過性ではなく、継続かつ地道な取り組みが必要である。また、外国人観光客の個人旅行化という流れを踏まえた施策展開も必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 海外からの誘客については継続的な取り組みが大切であり、県単独とともに、広域での連携が重要なことから、引き続き、近隣自治体及び県内観光事業者との連携・協力により、ターゲット市場に注力した取り組みを実施していく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	<p>【〇〇課】</p>